

議会だより



日差しの強い中の稲刈り、今年も豊作 ー八千代北小学校ー

9月定例会

- 否決から可決へーフェイスブックを活用した通販サイト開設ー▶ 2
- 議長がかわりました▶ 8
- こんなとない これどうなってるの 8人が一般質問▶ 9
- 保健、福祉、医療の町をめざしてカンパイ▶ 19



目 程

- 11月17日(土) 中央公民館(中区) 1班
- 11月19日(月) 加美プラザ(加美区) 2班
- 11月20日(火) 八千代プラザ(八千代区) 2班

ご都合のよい会場へお越しください

時 間 午後7時30分～午後9時00分頃まで

班編成

- 1班 高澤・安田・藤本・草別・大西・秋田
- 2班 大山・竹本・横山・玉臺・辻・山口邦・門脇

「開かれた議会」を目指して議会改革を進めています。

9月定例会の報告と懇談会として本庁舎建設問題について、みなさんの声をお聞かせいただく議会報告会を各区毎に開催します。

多数のご参加をお願いします。

編集後記

近年特に、人と人との「絆」の大切さを聞く機会が多くなりました。

人工多能性幹細胞(iPS細胞)の開発に成功し、ノーベル医学・生理学賞の受賞が決定した、京都大学教授、山中伸弥さんは決定後の会見で、家族の支え、仲間の大切さを強調されていました。

言うまでもなく、人間一人では生きていけません。人と人との絆があつてこそ、一人ひとりの幸福があることを再認識した嬉しいニュースでした。私たちも、皆さまに喜んでいただけるニュースが提供できるようがんばります。

これからは、寒さが身に染みる時季になります。皆様、ご自愛を。

(大山)

否決から フェイスブックを活用した

可決へ 通販サイト開設

9月5日から27日までの日程で第48回定例会を開催しました。
このたびの定例会には、平成23年度各会計決算の認定、条例改正2件、平成24年度各会計補正予算案が上程されましたが、いずれも原案を承認・可決としました。

補正予算案では、フェイスブックを利用した通販サイトのF&B良品の事業費、震災復興協力のための宮城県山元町のイベント参加費、旧アスピア学園跡地の雨天練習場補強工事費、道の駅厨房整備費、児童虐待対策費などが提案されました。

9月26日の予算決算特別委員会では補正予算案が否決となりました。

翌27日の本会議では、3人の議員の発議による修正案が提出されましたが、質疑、討論後の表決で、修正案は賛成少数で否決、続く原案表決では賛成多数で可決され、補正予算は成立しました。

F&B良品事業は残すべきか

27日の本会議では、3人の議員（安田、高澤、草別）の発議による補正予算に対する修正動議（商工費の内、F&B良品に関する予算の329万6000円を減額するもの）が提案されました。提案者は、「時期尚早でもっと検討、研究すべき。全く計画性もなく、単純に目新しいものに飛びつくこととしているだけ。特産品が売れた手数料が町に入っていない。町には他にしなければいけない事が山ほどある。」等を提案理由としてあげました。

本会議では原案可決

質疑のあと7人が討論をおこないました。その後の採決では、修正動議は賛成6人で否決され、原案は賛成7人で可決となりました。

多可町議会初、委員会でも否決

予算決算特別委員会（議長を除く13人で構成）では、9月定例会に提案されている補正予算の審議をおこないました。5日に執行部側から提案理由の説明や質疑をおこない、18日には議員だけの出席で議員間自由討議をおこないました。

自由討議では「企業誘致が難しい中、農林商工業の活性化に期待できる」「都市部の事業者と対等に競争できる手段」「商工会や特産品グループが販路拡大に期待している」「多可町のPRにつながる」などの賛成意見や、「時期が尚早」「内容の検討が十分でない」

執行部への主な質疑

問 消費者からのクレームが来たときの対応は。
答 委託先でクレームを受け付ける機関があります。町としては、商品の選定委員会を設け、扱う商品の選別をしていく。
問 今の時点では全国で4自治体だけが参加と聞いていますが、多可町が参加するのは時期が早いのでは。なぜ、今の時期にこの事業をするのか。
答 行政がバックにあつて行政の支援でおこなうので消費者に安心感がある。また、町のイメージアップにもつながる。企業誘致が難しい中で、地域の企業の収益アップに

動議の提案者に対する本会議での質疑

問 どの時期なら早くないのか。
答 財政力の強い他自治体を取り組まれてからで良い。
問 さらに研究すべきとは具体的にどのようなことなのか。



品数も徐々に増えています ー野間織ー

問 もう少し研究して、大丈夫な事業であると確信してからでも遅くないと考える。

問 総合計画の最重要課題として商工・農業の収益体制確立があり、優先課題だと思うが。

答 町道の整備、河川の整備など、生活に直結する事業を優先すべきと考

寄与でき、若い方の起業の場にもなると考える。
問 この事業は方向としては間違いなが、準備期間がもっと要るのでは。
答 今、一応の準備はできている。あとは事業を動かしながら進めていきたい。

問 町の総合計画や町長の所信表明でも出てきていない事業を、急ぐ理由はないか。
答 3月の時点ではこの情報を知らなかった。未知の事業であるので、ここから先は経験しながら事業を進める。

問 税金を使うのだから手数料などを取るべき。
答 出展者が利益を上げていただき、税の増収につながるればと考えています。
問 2〜3年続けてみて効果がなかった場合はどうするのか。
答 期間としては3年間経過を見る。

える。

問 十分な執行部からの説明や議員間の討議が経ていない9月7日時点での修正動議提出について疑問に思う。最初に反対ありきでの提案では。
答 修正動議の提出時期は適切な時期と理解している。

問 多くの生産者、事業家の皆さんからネット販売に大きな期待をしていると聞いている。その期待をどう受け止められているのか。
答 私は町が事業主体になつて登録してほしいとの声は、どの業者の方からも聞いている。この事業が悪いというのではなく、全国の自治体が積極的に取り組まないのかを検証すべきだと考える。

討論

賛成 vs 反対

今、地元の地場産業である播州織などは存亡の危機にある。この予算のフェイスブックの通販制度の開設は、販売網を持たない地域企業が、地方の商品をPRし、通販に活路を開く唯一の武器になるかも知れないと判断し賛成します。

F&B通販を地元産業の活路に

門脇 幸澄

町内の商品生産者や事業主が、大きく期待されているフェイスブックによる商品販売は、時代に合った顧客拡大の手段といえます。F&B良品参入は、自治体の民間感覚そのものであり、町をあげての課題です。

商品販路拡大のために

竹本 克之

フェイスブックを活用した通信販売のシステムの構築は、新たな産業構造の創造へつながります。個人・企業が元気になる、新たな雇用創出の場ができ、町が活性化し、みんなが笑顔になれる。そんな町をつくるチャンスです。

町活性化のチャンス

F&B良品に賛成

辻 誠一

今後の消費動向に対し、多くの住民が大きな不安を抱いている現在、住民のバックアップ役である多可町が、町の魅力を全国に発信することは、産業、観光、農林業などの振興、若手商工業者の育成のためにも、必要なことです。

F&B事業導入は必要

大山 由郎

夢を壊す判断はすべきでない

山口 邦政

自治体もスピードと競争の時代で、知恵比べになっています。年度途中の補正も必要です。この事業に参加している自治体は少ないが、検討中の所は増加しています。野間組織等多くのグループが期待しており、夢を壊す判断はすべきではない。

これは民の仕事 公は支援こそ

高澤 榮子

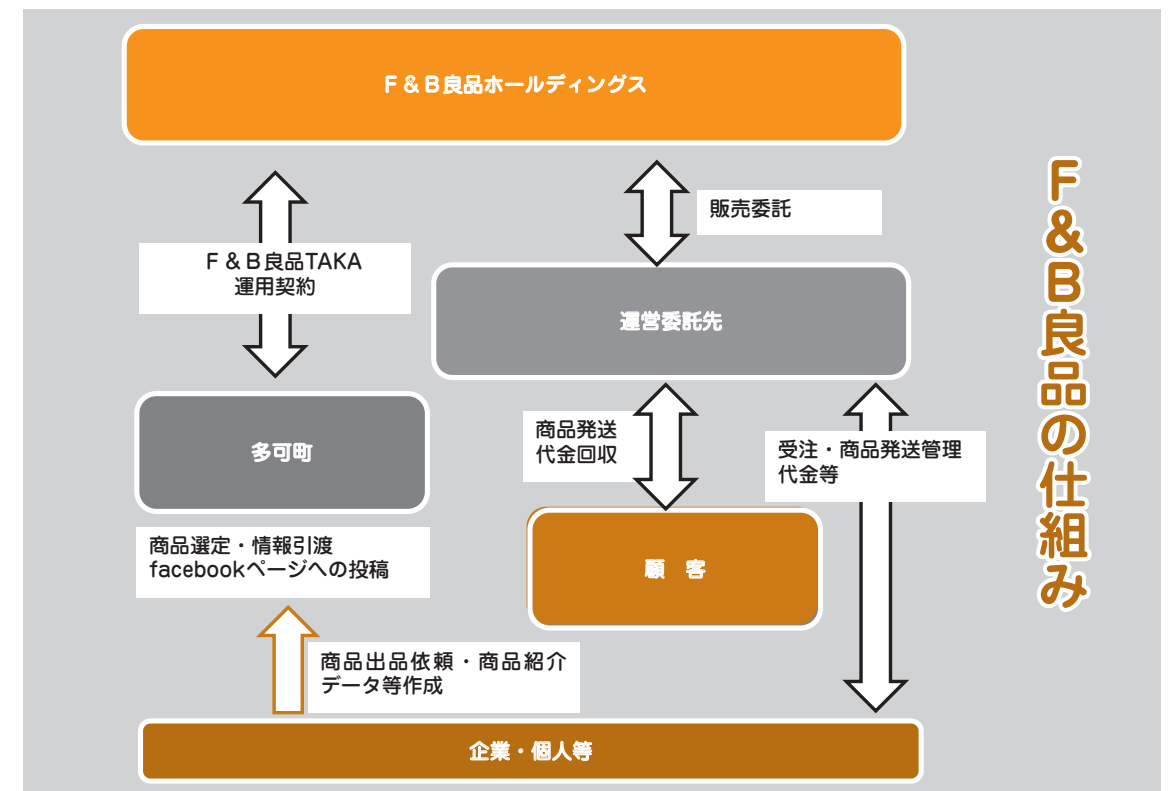
▼年度当初には計画すらなく、場当たり感はない。▼こういったことは民間ベースで取り組むべきもの。取り組めるような支援こそが公の役割。▼特定の業者への便宜供与のおそれがある。▼ほんとに必要ならば、ちゃんと戦略を練ってから。

リスクは工夫を生む

大西 一好

インターネット販売は自分の金でリスクをかけるから工夫をこらし、自己責任でやるべき。町にもたれている諸々の施設・団体を切り落とすべき時期に逆行している。また2400万円の不納欠損・6億近い未収金の方が先に取り組むべき。

多可町議会だより No.28



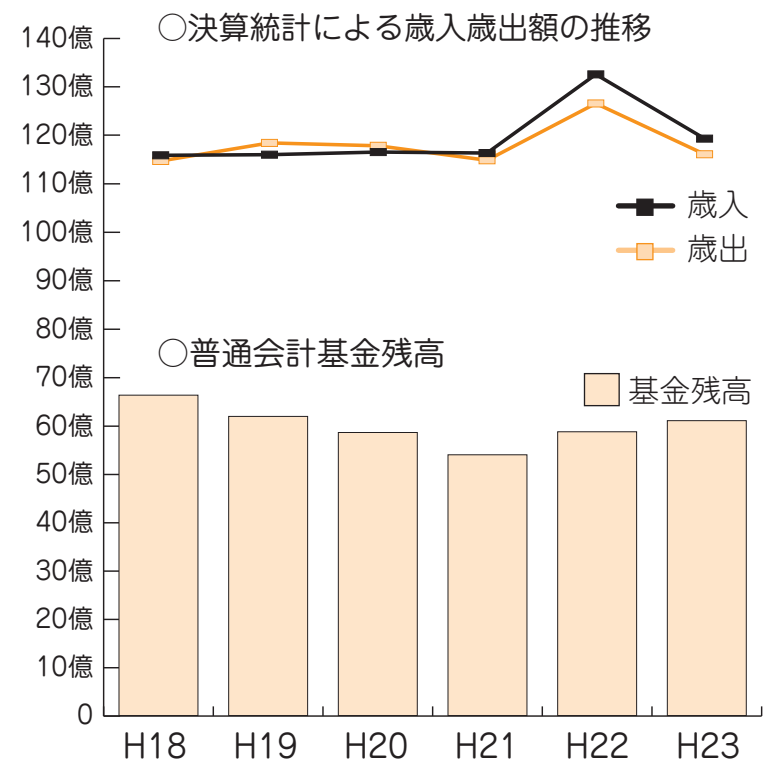
F&B良品とは
フェイスブックを活用した自治体直営通販ページです。F&Bとは、「FUN（楽しみ）BUY（買う）」という意味を込めています。
佐賀県武雄市と民間企業が開発し、昨年10月から武雄市が導入しています。初期費用200万円・運用費用が月額15万円、システムは町が運用会社から買うことになります。自治体を持つ安心感を出展者・消費者に与えます。
多可町がフェイスブック上に通販ページを登録し、そこに町内の事業者さんが商品の掲載をします。代金回収は運営委託先がおこなってくれますが、商品情報の掲載、注文品の発送は事業者の方がおこないます。



農産物の販売にも期待 一きよしま米ー

多可町議会だより No.28

決算 21億円の収入減でも 町の預金1億8317万円増 —平成23年度決算を認定—



収入 一般会計の収入は、前年に比べて21億8193万円の減収となりました。新しい町の借り入れは、約16億円の減となりました。(22年度は低金利への借り換えのために借入れが多かったため。)収入全体の46・7%を占める地方交付税は、1億7334万円増えました。

支出 支出は、前年と比べて20億6488万円の減となりました。借金の返済は、12億436万円の減額となりました。町の預金にあたる普通会計の基金残高は、1億8317万円(一人あたり26万4677円)増えました。

条例改正 第48回定例会で条例の一部が改正されました。

多可町国民健康保険条例 75歳以上で社会保険に加入されていた人も、後期高齢者医療保険のスタート時に後期高齢者医療保険に強制加入させられています。この場合、配偶者で75歳未満の方は、国民健康保険に加入しなければなりません。社会保険の配偶者には、保険料の負担がありませんから、町ではこのようなケースの場合、これまで特例で国保税を軽減してきました。このたびの条例改正は、この特例措置を制度として確立するためのものです。

歳出 **平成24年度7月・9月補正**

一般会計	款	7月補正	9月補正	補正後の額
	総務費	300万円	△781万円	15億1332万円
	民生費		543万円	27億3725万円
	衛生費		△792万円	8億2206万円
	農林水産業費		554万円	10億8330万円
	商工費		1593万円	3億0948万円
	土木費		△504万円	10億8971万円
	消防費	101万円	43万円	4億6685万円
	教育費		2583万円	11億5777万円
	諸支出金		22万円	3億3777万円
	歳出合計	401万円	3261万円	117億0398万円
特別会計			3919万円	69億6693万円

多可町下水道条例 国の法律改正に伴い工場等の排水基準に、脳や腎臓、肝臓に影響を及ぼす一・四・シオキサンを新たに追加する条例改正です。

←補正後の額は特別会計全会計の合計です。

* 予算金額は補正のあった科目のみです。合計は現予算の総計です。

第48回多可町議会（9月定例会）採決状況

議案番号	議案名	会議名	議決結果	賛成:反対	竹本克之	安田昇司	藤本英三	高澤榮子	草別義雄	横山録造	玉臺正明	大西一好	辻 誠一	山口邦政	大山由郎	門脇幸澄	秋田 清	山口雄三
認定第1号	平成23年度兵庫県多可郡多可町各会計歳入歳出決算認定について	本会議	認定	13:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第69号	多可町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	本会議	原案可決	13:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第70号	多可町下水道条例の一部を改正する条例の制定について	本会議	原案可決	13:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第71号	平成24年度兵庫県多可郡多可町一般会計補正予算(第4号)	予算決算特別委員会	原案否決	5:7	○	×	○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	—	—
		本会議	修正案	修正案否決	6:7	×	○	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	—
			原案	原案可決	7:6	○	×	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	—
議案第72号	平成24年度兵庫県多可郡多可町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	本会議	原案可決	12:1	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第73号	平成24年度兵庫県多可郡多可町介護保険特別会計補正予算(第1号)	本会議	原案可決	12:1	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第74号	平成24年度兵庫県多可郡多可町学校給食事業特別会計補正予算(第1号)	本会議	原案可決	12:1	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第75号	平成24年度兵庫県多可郡多可町診療所事業特別会計補正予算(第1号)	本会議	原案可決	12:1	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第76号	平成24年度兵庫県多可郡多可町下水道事業特別会計補正予算(第2号)	本会議	原案可決	12:1	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第77号	平成24年度兵庫県多可郡多可町簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	本会議	原案可決	12:1	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	—

予算決算特別委員会：○印は賛成、×印は反対、秋田清委員長は賛否同数の採決以外は採決に加わりません。また、山口雄三議長は委員会採決に加わりません。
本会議：○印は賛成、×印は反対、山口雄三議長は賛否同数の採決以外は採決に加わりません。

こんなんでない これどうなってるの

9月定例会での一般質問は
9月20日と21日の2日間にわたって、
8人の議員が行政全般について質問しました。

※内容は次ページからですが、
紙面の都合上カットしている質問もあります。



質問議員	質問内容	掲載ページ
大 山 由 郎	1. 子育て家庭への支援を強化せよ	10
山 口 邦 政	1. いじめ対策は万全か	11
門 脇 幸 澄	1. 学校統廃合を急ぐな 2. 耕作放棄田対策について	12
高 澤 榮 子	1. 本庁舎の建設 町長の考えは 2. 空き家対策への取り組みを 3. トクする節電を	13
大 西 一 好	1. シカ駆除対策制度について 2. 親子が「共に育つ」をめざし 3. 大津中学生自殺から学ぶもの	14
安 田 昇 司	1. 河川改修の積極的な実施を 2. 丹波・加美線の開通に合わせて交流を	15
藤 本 英 三	1. 自主事業の見直しをはかれ	16
辻 誠 一	1. 各事業者の送迎サービスとの連携を	17

議長がかわりました



山口雄三議員

8月16日に開いた第47回臨時議会で、玉臺正明議長から提出された辞職願を全員で承認。改めて山口雄三議員に議長をお願いすることとなりました。

プールの監視員3人体制で十分か

7月25日に開いた第46回臨時議会には、県消防操法大会の経費などの補正予算案が提案されました。また、辻誠一議員からは、町民プールの監視員の人数が少ない。以前の5人体制にすべきではとの緊急質問がおこなわれました。

問題提起されたのは、中央公園プール。平成20年までは、町が直接管理をしていましたが、それ以降は、専門業者に監視業務を委託しています。プールの監視員の人数は、業務委託を機に5人から「2人以上」に変更。この結果中央公園プールでは、現在3人体制で

プールを監視しています。議会では、総務文教常任委員会を中心に、この問題を調査。プールの利用者数が最高でも70人程度であることや、監視員が良く訓練された専門集団であることから、現状で問題なしとの結論に至りました。



総務文教常任委員会で屋内プールを視察

県操法大会

準優勝
三位

市原部（小型ポンプの部）
熊野部部（ポンプ車の部）

北播磨地区消防操法大会で優勝した第2分団市原部（小型ポンプ）と第3分団熊野部（ポンプ車）が8月5日、三木市にある県立防災センターで開催された、県操法大会で見事準優勝及び第三位に入賞されました。7月25日の臨時議会では、これらの部の県大会出場にかかる費用100万円の追加を全員賛成で認めました。





山口 邦 政 議員

問 いじめ対策は万全か

答 町全体の問題ととらえて

山口 ①いじめの定義付け、判断基準は。②国、県の再点検を受けての対応は。③いじめの実態調査で学校から上がってくる数字がすべてか。④いじめの存在があることが、学校評価や教員評価にマイナスになることはないか。⑤いじめの実態を表面化させるために、子どもたち、保護者に対する対策は。⑥いじめを受けたときの相談体制は十分か。⑦いじめ問題の対応システムは確立しているか。⑧教育委員会部門だけでなく、町長部局との連携が必要では。条例制定等で、町が地域社会も含めたいじめを許さない姿勢を示す必要はないか。

教員 ①いじめとは、当該児童生徒が、一定の人間関係にあるものから心理的、物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているものと定義し、判断基準としています。②7月の教頭会で再度の研修をおこないました。実施時期が不統一だったアンケートを、基本的な様式に統一して全校毎月実施することにしました。③子どもたちに対するアンケートや聞き取りからいじめの数字を認知していますので、この数字が全てと考えています。④十分に成長していない子どもの世界では、いじめはどの学校にも起こりうる問題と考えており、いじめの存在自体で評価がマイナスになることはありません。⑤子どもや保護者にいじめへの対応の文書を配布し、いじめに対する学校や教育委員会の取組方

針や相談先をお知らせし、協力をお願いしました。⑥学校内の相談員の配置や教育委員会の相談窓口、また県のいじめ相談ダイヤルなどを文書で配布し、周知徹底をはかっています。⑦青少年問題協議会、地域安全推進会議があり、報告をし、対応の助言をいただいています。⑧学校や教育委員会だけでなく抱え込むのではなく、必要に応じて町長部局とも相談、連携し町全体で取り組めます。



皆んなでがんばった体育祭 ー加美中学校ー



大山 由 郎 議員

問 子育て家庭への支援を強化せよ

答 地域ぐるみの支援を強化する

大山 核家族化への進行により、子育て中の家族にとって、周囲に同じような悩みを共有する仲間が減少しました。現在の子育て家族、地域での状況から誰もが陥るかもしれない「育児不安」、「子育て中の社会的孤立」の予防が大切です。社会的孤立を防ぐための支援グループを立ち上げるだけでは不十分です。そのグループに到達し得ない家族の発見など、ニーズの把握ができるシステムこそ重要であり、社会的に排除されやすい家族に向けては、出産直後からの「出前サービス」により、マタニティーブルーの現象に陥りやすい母親の早期発見見守りなどの力動的・重層的な子育て支援の情報発信、ネットワーク力を高めることが急務です。各施設が子育て応援団となり、子育て支援の「とりで」となること、そし



親子仲良く遠足 ーはななみ親水公園ー

て、これからの児童福祉は多問題家族の中で暮らしている子どもだけを引き離し、児童養護施設などで保護する旧来の支援ではなく、在宅のまま、子どもとその家族を含めた支援が必要です。その

ために「ファミリーソーシャルワーカー」、「コミュニティソーシャルワーカー」などが、地域の中で、家族を支援する活動が展開できるように条件整備をするべきです。

教員 本町では、妊娠、出産、育児などに不安のある妊婦さんの把握に努めています。出産後は新生児訪問を実施して、産後のうつ病質問票により、状況の把握、そして訪問時に子育て支援の情報や、子育て仲間への参加を促したり、各健診時には保健師、心理士などによる相談をおこない、さらに本年度からは、家庭相談員も加わり、早期から相談機関とのつなぎの場を設けています。「ファミリーソーシャルワーカー」や、「コミュニティソーシャルワーカー」の活動条件の整備は、国、県の方向性を見ながら検討をします。今後は、各機関が連携し、地域ぐるみで子育てができる環境づくりを強力に進めていきます。



門 脇 幸 澄 議員

問 学校統廃合を急ぐな 答 はじめに統合ありきではない

門 脇 今年2月の「学校規模適正委員会」の答申をうけ、「学校間の不均衡と教育環境の整備のため」、小学校では複式学級を生じさせないとの基準を設けて八千代区の小学校の統合を急いでいるように見えます。

しかし、小規模校は一人ひとりに目が行き届き、地域との結び付きも強いが、中規模校には学力の格差が大きく、不登校や非行やいじめなどの問題行動も多い。

①「はじめに統合ありき」で急いでいるのではない。八千代区の具体案は出ているのか。

②多可町の出生数や児童数も減ってきたが、この7年間の1、Jターンなどの人口増加策や雇用の創出や子育て支援策は十分か。

③統合すれば耐震化を終えた小学校への投資が無駄になる。統合は急ぐべきではなく、子どもを増やす努力を優先すべきだ。

教育長 ①統合ありきで進めてはならず、具体案は出していない。現在、区ごとに「地域の学校教育のあり方を考える会」を設置して検討中です。

②次世代育成支援対策として、安心して子どもが産める町づくり、独身男女の出会い事業、企業誘致などに町あげて取り組んでいるところです。

③地域住民の皆さんの意見を十分考慮し慎重に決定すべきと考えています。

門 脇 我々の先祖から引き継いだ田畑には多面的な機能があるが、農業の後継者不足と高齢化により、多可町には年間20ヘクタール以上の耕作放棄地がある。これらは放っておけば、洪水や災害のもとになる。

①県の耕作放棄地活用総



親子で騎馬戦 ー八千代北小学校ー

合対策事業があるが、どんな取り組みで、効果は。

②耕作放棄地を多可町農林業公社に一部を委託しているが、町が委託制度をつくり、商品作物を栽培して道の駅等で販売してはどうか。

③耕作放棄地活用者への支援を拡充し、町単独で補助振興策をつくれ。

国の動向をみて課題とする

町 長 ①3年間で放棄地の復元と農産物生産が目的です。

②農林業公社としては農地への復興支援はするが、一手の引き受けは難しい。

③認定農業者への支援は、有利な制度融資を活用したい。



高 澤 榮 子 議員

問 本庁舎の建設 町長の考えは 答 提言を最大限生かす

高 澤 この7月、町長より諮問を受けていた「本庁舎基本計画策定委員会」が提言をまとめ、町長に提出しました。

●提言は、本庁舎は新築敷地は「中央公民館敷地」を最適としています。本庁舎については、改築、新築、と町長の考えも変化したが、提言への町長の認識は。提言でふれている(仮)生涯学習センターの建設についても問う。●住民への説明はどうなっており、いつおこなうのか。

町 長 提言はいま、地域協議会に諮問中で、その結果次第だが、提言を最大限生かす方向です。27年度の完成をめざします。

生涯学習センター等、全体計画は間もなく示せると思っています。

経営企画課長 庁内で調整後、実施したい。明言できないが、今年度内には。



空き家バンクに登録されている民家 ー鳥羽ー

空き家対策への取り組みを

高 澤 管理されず放置されていたり、老朽化した空き家は、環境や衛生面で周辺に迷惑をかけたリ、犯罪や火災の心配、倒壊等、災害時の危険性もある。

町の現状をどう把握し、どんな対策を考えているか。対策条例制定への取り組みは。

まずは現況調査から

防災監・生活安全課長 管理不十分な空き家としての把握は7件です。区長さんとも相談しているが解決には至っていません。まずは、地元職員で調査し、それに基づき、具体的な検討をしたい。

トクする節電を

高 澤 高圧受電施設の電力契約は、前年度の最大デマンド(ピーク時の電力)で決定するが、これをコントロールしてくれるのが、デマンド監視装置です。

基本料金の違いは電気代に大きく影響します。監視装置を導入して、同じ節電をするのなら、カシコトクする節電を。

検討中です

宮 原 長 加美と八千代プラザ等には導入していますが、効果を検証しながら、他の施設への導入等検討していきたいと思っています。



大西 一好 議員

問 シカ駆除対策制度について

答 工夫の余地はあります

大西 1頭1万円の補助金で野生動物捕獲用箱わなを集落に貸し出す事業を実施している。この制度は捕獲すればするほど地元負担が増えるもので施策とは言い難く、専門家に任せるべきではないか。

町長 1万円につきましてはシルバーにお願ひしていた金額です。捕れば捕るほど負担が重くなることについては、工夫の余地があると思います。一集落で



ワナにかかったシカ ー門村ー

無理なら広い範囲の集落対応ということ、大きな埋設地を持つことによつて経費の削減をはかることも考えられます。さらに検討課題とさせていただきます。

親子が「共働き」をめぐり

大西 子どもの成長発達には、その根っこは親であり家庭である。社会の複雑さに合わせて子育ての難しさ、仕事を持つ親の中に子どもはあり、親

が親として子への働きかけが充分とは言えない。それらを補完するために「親となるために」「親であるために」の学びが必要で、そのしくみを早急にやるべきと考えるが。

教育の原点は家庭教育にあります

教育長 家庭教育はすべての教育の出発点であり、子どもの基本的な生活習慣や倫理観、社会的マナー、自制心などを育成する上で重要な役割を担っています。社会の変化により、身近な人から子育てを学んだり、互いに助け合うなど地域とのつながりが薄れていきます。学校園やPTA、関係機関と連携して、家庭教育力向上に取り組みます。

大津中学生自殺から学ぶもの

大西 いじめは個人の人格を無視し、物として

扱い危害を加える。命までもとるといふ人権侵害の重罪である。刑事罰は事件の処理で、いじめをなくすことにはつながりにくい。「人権教育」を学校教育の中で時間をかけながらやるべきと考え

命や人権に関わる問題

教育長 いじめは、命や人権にかかわる重大な問題で子どもたちの動向をしつかり観察し、早期発見に取り組んでいます。この事件から学ぶことは、

- ①担任のみで抱え込まない。
 - ②隠ぺいをしない。
 - ③家庭との連携をする。
 - ④教職員のいじめを見抜く資質の向上をはかる。
 - ⑤関係機関との連携をする。
- いじめを学校全体の課題として取り組みます。



安田 昇司 議員

問 河川改修の積極的な実施を

答 土砂撤去に1億5000万円投入

安田 大きな災害を引き起こす一番の要因は、多可町の場合は大雨による河川の増水によるものです。杉原川・野間川をはじめとする各河川では、懸命に昨年の災害復旧工事が実施されています。今年は梅雨期に大雨がなかったことも幸いして、二次災害を受けずに工事が進み完成したところは見違えるようになっています。しかしながら、きれいになっているのは、災害復旧区間のみで、それを、ちょっと外れると、もう少し堆積土砂の除去や雑草雑木の伐採を徹底したら大雨時に対応できるのにと感じる河川がたくさんあります。

河川の改修計画はどのようなになっているのか。河川管理は町土防災の基本とも考えるが町長の見解を聞く。



もうちょっと雑草・雑木の除去をー消防署裏の杉原川ー

町長 河川の増水が災害の一番大きな要因という認識は同感です。多可土木の関係で土砂撤去は2億3000万円、多可町が1億5000万円、西脇市が8000万円と聞いています。

土砂撤去にはたくさんの費用が必要とびっくりもしています。引き続き要望していくとともに、

町管理河川についても対応していきます。

丹波・加美線から交流を

安田 県道丹波・加美線のトンネル貫通式で平成26年3月には開通と聞きました。長年の悲願であった東への道路です。多可町の人、特に加美区は買物、医療圏等が大きく東へも可能となり選

択の余地が増えることは大歓迎です。しかし、どうも東へ流れる話ばかり聞きます。これでは一方通行です。丹波の人に多可町へも来てもらわなければ地域の活性化になりません。その手法として、多可町から地域間交流、集落間交流、文化交流を呼びかけてはどうか。

交流は積極的に推進

町長 防災や医療面など道ということで大きな意義を持つ道として、また地域経済の活性化もはかれる悲願の道です。交流については各種団体に推進を依頼していきます。町もそのための協力は惜しみません。



辻 誠一 議員

問 各事業者の送迎サービスとの連携を
答 前向きに検討する

辻 コミュニティバスの路線の縮小や運賃の値上げの結果、バスを利用してきた少なくない高校生は、自転車での通学を強いられ、日々病院通いをしなければならぬお年寄りの中には、徒歩や自転車での通院を強いられている方があります。しかし、バスを利用せざるを得ない住民だけでバスの運行を支えていくことは極めて困難です。町内には、自動車学校の生徒の送迎や介護や医療機関を受診する患者の送迎など多くの交通サービスがあります。各事業者と連携できたならば、各事業者は運行コストの削減がなされ、事業者の採算性も向上。町も維持費用が削減され、交通サービスを維持しやすくなります。交通サービスを維持することで住民の生活の足を確保し、高齢者や移動制約者の積極的な外出を促し、

さらには、その地域に住住することの安心感にもつながります。民間事業者の送迎バスとの連携・協力・共用を前向きに検討しては。町長 多可町のよう

に高齢者や町外通学の高校生等交通弱者が多く、買い物や医療施設への通院に長距離の移動が必須の地域においては、より高い公共交通サービスの水準が必要です。

その中で、今提案された、例えば自動車学校の便であるとか、介護施設へ行かれる便など、検討の余地ありと思います。担当課で検討させていただきます。



老健のデイサービスの送迎



藤本 英三 議員

問 自主事業の見直しをはかれ
答 最小の経費で最大の効果を得る

藤本 ベルディーホールの自主事業助成として毎年1800万円助成しています。確かに文化・芸能・芸術振興発展には経費がかかることはよく理解をしています。自主事業の決算書を見ると、毎年同じような企画をおこない、事業によっては何百万円の赤字を出しています。住民企画の事業は盛況で出費も多くありません。入場料の安価だけではなく、実行委員会の皆さんの工夫や努力の成果だと思っています。有名な方呼んできて観賞・観劇の企画もよいとは思いますが、住民みんなが関わり町民の大勢の方が楽しんで、文化のすそ野を広げていくのが本来の自主事業です。本町の代表監査委員の決算意見書にも、3年連続自主事業の見直しが指摘されています。「一部の愛好家に対す



小学生に好評な わくわくベルディー

る利益提供になり、町民全体の文化向上につながっていない」とおっしゃっています。10月1日の山田錦発祥の地のPRを兼ねた加藤登紀子日本酒コンサートも今年で20回目ですが、毎年平均300万円の赤字が出ており、果たして山田錦のPRになっているかどうか疑問に思います。20回

目を節目として考え直す必要があります。このたび、文化庁よりイニシアチブ事業として700万円の補助が採択されました。この事業は地域に密着型の文化発信事業と聞いています。その趣旨をふまえて、自主事業の在り方を考えなければなりません。

町長 文化施設は収益性という考えを持ちながら、未来への投資として地域の文化を育むために芸術振興・人材育成など、長期的な視線で取り組むべきものと考えています。今後とも住民の皆さんに親しまれるベルディーホールになるよう努力します。

宮原 「山田錦発祥のまち」という物語性が注目され、中区高田郷周辺では、新たに山田錦の村米制度が生まれました。農家は高い意欲をもっておられ、地域振興につながっていると

保健、福祉、医療の町を めざしてカンパイ

たか まろ

多可赤十字病院 松浦尊磨院長

医師を目指されたのはいつ頃からですか

広島県の瀬戸内の小さな島に生まれました。島ではお年寄りだけが残され、健康を害しても辛抱している人が多く、本州の病院に抱き込まれた人たちの多くは二度と島に帰ってきませんでした。お寺の次男坊でしたが、そんな光景を見ていて来世のことより今生きていく人の病気を治す人になりたいと思いはじめたのでしよう。

地域医療に向わせたのは何ですか

大学病院で外科の研修を経て、総合医になりたいという思いと地域医療に携わりたいとの思いで、長野県の佐久病院に勤務することになりました。この病院の若月院長は、

本年4月に多可日赤の院長として赴任され、住み続けられる町をめざした地域医療体制づくりをされている、松浦院長取材しました。

病気の重症化をもたらし「潜在疾病」の早期発見のために、農村の人たちへの出張診療をしておられました。農村を巡回し

農家の人の健康診断や健康相談、住民の健康管理の充実に向けた行政の取り組みで、県内を専用バスに揺られて、何日も泊りがけの巡回が始まりました。大学病院にずっと勤務していたら医学の物差しでしか地域社会を見られなかったかも知れませんが、いろんな職種で役割を学べ、幅広い視野が持てたかなと思います。



松浦尊磨院長

淡路島の五色町での取り組みが有名ですが

診療所に赴任しましたが、住民の「医療観」に古いものがありました。住民は注射で一発勝負するような「健康観」しか持っていない人も少なくありませんでした。このままではいけないと思い在宅ケアの充実のために、行政、福祉、医療関係者の集う「在宅ケア連絡会」を立ち上げました。しかし、相談を受けるのは重症者が多く、早目からのケアが必要と思い高齢者や住民健診を、2年間受けていない人に対するの全戸訪問で健康診断をしました。

農作業に出ている人には、田んぼのあぜ道で健診をしたこともありです。その後、有線TVを利用して診療所に映像を送れる医療システムの導入や、健康診断結果や医療機関での健診結果などを書き

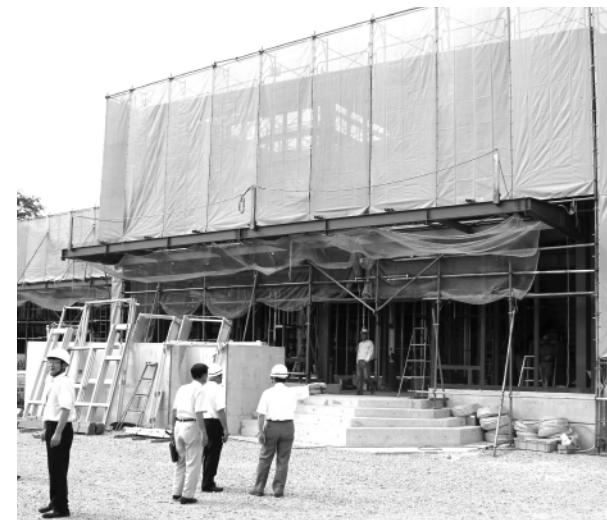
込んだICカードシステムを導入しました。

多可町でどのような地域医療を目指されていますか

今までの経験を元に多可町でも、日赤だけでなく他の病院や地域で利用できる電子カルテシステムの構築や、在宅患者さんや介護施設などからの映像を通して療養支援できるシステムができればと思っています。介護施設、介護事業所、社協、医療機関、行政などの間でネットワークを形成し、その中で医療とか保健とか、福祉とかの問題を検討し、解決方法を探っていきたいと思っています。在宅介護は生活支援策が必要で、医療介護だけでは生活を支えきれません。高齢でひとり暮らしになっても、ここに住み続けられる町にしたいと願っています。

総務文教常任委員会

学校給食センターの工事順調に進む ―管内視察報告―



完成間近の給食センター

中町幼稚園北に建設中の新学校給食センターと中町北小学校屋内体育館耐震改造工事の進み具合の視察をおこないました。どちらも計画通り工事が進んでいました。

中町北小学校体育館は天井張りで、館内は吸音装置を施し、9月30日に無事工事完工となり、ずいぶん立派な体育館になりました。

一方、新給食センターは来年3月の完成に向けて順調に工事が進んでお

り、工事の進み具合は26%でした。1階の内装工事に入っており、アレルギー体質の対応室やチップボイラー室も計画通り工事が進んでいました。

木質バイオマス振興事業

今、新築されている学校給食センターにチップボイラーを導入しようとしているので、なごみの里・農林業公社のいちご園のチップボイラーとチップ生産の北はりま森

きれいになった体育館
―中町北小学校―

林組合等にも視察をおこないましたが、これ以上チップボイラーの導入や規模拡大することは財政的にも厳しくなるので、今後、継続事業として取り組むのには慎重に計画しなければなりません。

プールの監視体制について

7月25日の臨時議会において、中央公園プール・八千代海洋プールの監視員が少くないのではな

いか、と議員から緊急質問があり、早速現場を視察しました。

両プールともNSIへ監視業務委託をしており、当日もその契約書・仕様書に基づいて問題なく監視をされていました。

ただ、お盆の期間中は利用者が1日70人位多く見込まれるので、監視員を1人増加します。

ただし、NSIの業務委託者には、警備業の認可を受けていないので、早急に取得するように指導をしました。